

経営比較分析表（令和5年度決算）

東京都福祉局 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	その他
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	22	対象	ド透未訓方	救臨災
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
93,781	22,057	非該当	非該当	7：1

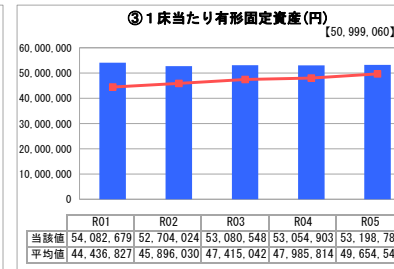
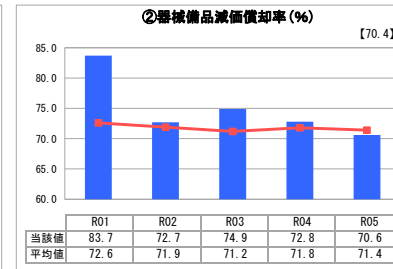
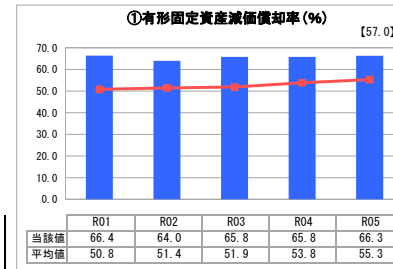
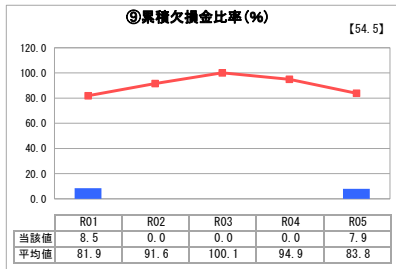
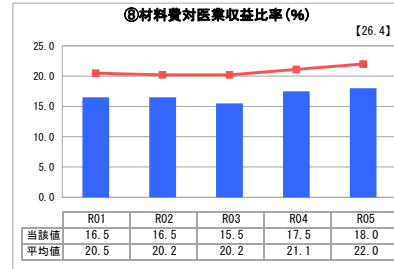
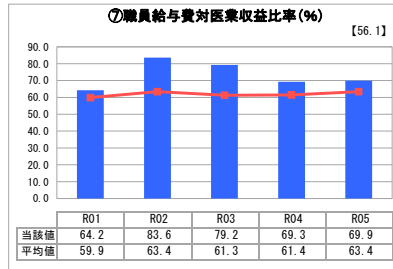
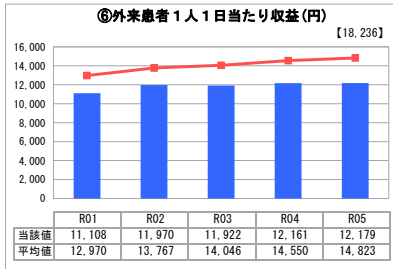
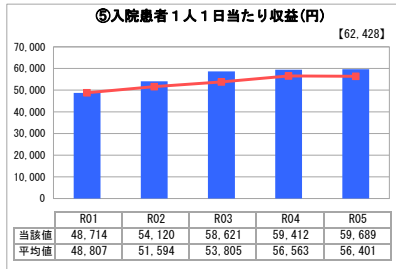
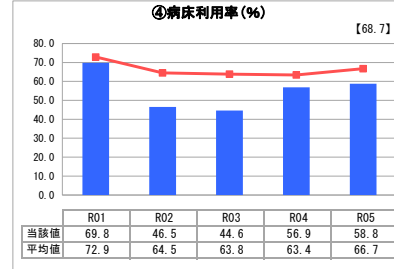
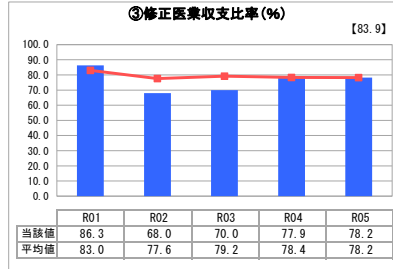
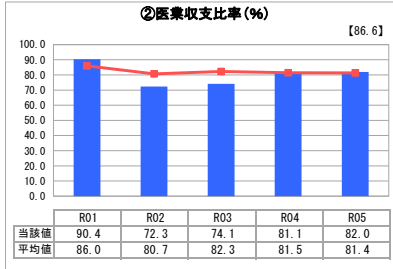
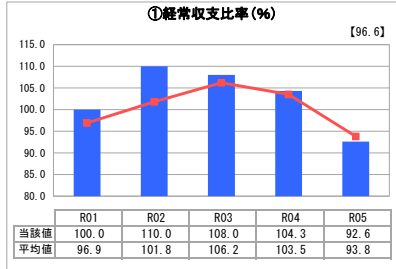
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
290	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	290
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
207	-	207

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

業務効率化・業務強化 (従来の業務・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

福城市では現在、南武線三駅周辺や南山東部地区などの土地区画整理事業等の都市基盤整備に伴い、子育て世帯を中心とした人口増加が続き、少子化・高齢化も比較的緩やかに進行するものと見込まれている。
福城市が入る南多摩医療圏は、病床機能報告の結果と地域医療構想の必要病床数との比較では、高度急性期機能は充足しているものの急性期機能、回復期機能及び療養機能の病床は不足している地域である。
市立病院である当院は地域の中核病院として急性期医療を担ってきたため、引き続き主として福城市の急性期機能を担う役割を継続する。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) 費用の削減…ベンチマークでの費用分析によるコスト管理や医療機器購入にあたり医師を含む委員会での検討等を行い、費用削減に努めた。(2) 各指標分析…①「経常収支比率」は、引き続き立病院としての役割を果たすためコロナ患者の受け入れと並行しつつ一般診療の回復に努めたが、国や東京都の財政支援が減少したため、前年度と比較し減少した。④「病床利用率」は、2年度以降は積極的にコロナ患者を受け入れたため低率であったが徐々に回復している。⑤「入院患者1人1日当たり収益」は、医療の高度化や診療体制の充実等により増加傾向である。⑥「外来患者1人1日当たり収益」は、依然として業の如方のみや経過観察などの患者が多い。⑦「職員給与費対医業収益比率」は、医業収益の回復の影響もあり5年度は前年に比べ増加した。⑧「材料費対医業収益比率」も5年度は収益の増に応じて増加した。

2. 老朽化の状況について

新病院開設より25年が経過し、施設の損傷や設備の耐用年数経過が進んでいる。また当院は、災害拠点病院として災害時にも機能を発揮する使命があることから計画的に施設・設備の点検や清掃を行い、適切な管理を行い、病院機能の維持に努めていく必要がある。
令和5年3月には施設の今後の修繕計画を立てるため、大規模修繕計画（R5～12）を策定したが、新型コロナウイルス感染症の収束による収入の減少している中においては、計画に基づく改修やその他医療機器等の更新を行うことは大変厳しい状況である。
なお、病院の資産の老朽化度を示す「有形固定資産減価償却率」は、60%台の高率で推移しており老朽化の進行度に変化はないが引き続き計画的な施設設備の更新を行う必要がある。

全体総括

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日以降、感染症法上の5類感染症となったが、引き続き必要な感染対策を講じながら一般診療と平行して診療を行った。
経営状況に関しては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、平成31年度水準の診療規模に回復させることを目標に一般診療の回復に努めた。その中で令和5年度では、「総合入院体制加算3」や「紹介受診重点医療機関」の承認等を得ることができ、入院収益は大幅な増額を目指したが、結果的には物価高騰の影響や新型コロナウイルス感染症の収束による病床確保料等の医療外収益の減収の影響もあり、約5億9千万円の経常損失を計上し、令和4年度と比較すると約9億3千万円減少した。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。